

ネパールの体育教育の実情 (VII)

—— 文献からみるネパールの文化・教育・体育 ——

松岡重信
(広島大学)

I. はじめに

筆者は、1991年来ネパール各地(カトマンズ盆地一帯、ポカラ近辺、スルケット地域、ネパールガンジのトライ地帯)を訪ねながら、表題の体育教育が、ネパール王国で如何に扱われ、またどのように発展していくのかを考察する態度をとってきた。現時点で、「体育(科)教育」という「教科」は、制度的には既に明確に位置づいている。けれども、都市部のそれも宗教系の先進的な学校で、極わずかに観察された程度で、ほとんどその実態が認められないといってよい。、ということ、調査の季節的・地域的限界があるので、断言はできないが、これまで報告してきた。

この間、ネパール王国では、政変劇もあったし、共産党が最大議席数を確保するといった事態もみられた。首都カトマンズ盆地地域の都市化や近代化に関しては、なんともすさまじい風景が観察され、ほぼ1年ごとに訪ねてその風景の変化に驚くことが多い。自動車の数が猛烈に増加し、道路条件と不適合をおこしているし、交通事故も増えている。また、自動車の排気ガスによる強烈な臭いも、騒音も、すさまじいものになっている。また、海外資本の流入や、ヨーロッパや日本をはじめとする海外からの観光客の数も相当に増加している。

例年1回は訪問し、かなり行き当たりバッタリの調査と観察ではあるが、基本的にシステマティックな調査が困難という背景もある。そこで今回、表題の体育教育や教育という視点はもちながらも、既に、多分野への関心をもってネパールに入って調査し、経験しているその彼らが報告している文献を手がかりにしながら、「体育(科)教育」や「スポーツ状況」にかかわりうる情報検索を行った。それらを参考にしながら、若干なりともシステマティックな調査のための、基礎情報を探ることが本研究の目的である。

II. 方法

時間を遡れば、文献的には結構古い頃から様々な日本人や、外国人がネパールにかかわっている。その記

録は、原則的に、その時代の、その地域の、ネパールの事情を記述したものである。そして、紀行文や調査・学術研究など様々なスタイルをもっている。そのネパールの関連文献、およびインターネット上の情報、テレビ情報などを、以下に分類整理しながら、総合的にネパールを理解しようとした。これらの情報を学校教育や体育教育が、何故現時点の様態を示すのかを類推する態度で読み込んだ。限られた情報源ではあるが、新聞紙上で格別に取り上げられている情報にも注意した。これらは収集しようという強い意図をもって集められたものではないが、逆にいえば「ネパール」とか「ヒマラヤ」とかのキーワードを、筆者自身が常にもっていたために集ってきた情報でもある。これらを読み込むことと、フィールド調査の体験を生かしながら、比較類推することで、体育(科)教育やスポーツ状況・学校教育の現実とのかかわりを整理する方法を採用した。その際、文部省の学術情報センター(NACSIS)、広島大学図書館情報(OPAC)などもチェックした。また、石井溥の1997年出版の著書の末尾に、ジャンル別の書籍を整理した参考文献約60冊が整理掲載されている。その文献紹介のジャンル設定にも「教育」や「学校」の項はない。ごく一部の書籍の中に、一部の学校の紹介や、学校にいけない子どもの問題にふれられているものが散見できる程度である。

1) 海外文献

- ・「ネパール(Toni Hagen, 1980; Nepal-The Kingdom in the Himalayas-, 町田靖治訳, 訳本1997)」: ネパール研究の代表的研究者としてハーゲンの著作は、幅広く活用されている。扱う内容は極めて多岐に渡り、自然環境から農業、地理学、気象学から政治学、歴史学的観点などからの記述が詳しい。訳本の「序」に川喜田二郎が文章を寄せており、ハーゲンは、ネパールが鎖国を解いたその直後から調査を行っていたことになる。スイス人で地質学者でもあるハーゲンは、合計12ヶ年にわたってネパール全土を歩いて、世界中にネパールを紹介している。
- ・Mohamed Amin, Duncan Willettes, Brian Tetley: Journey through NEPAL, 1987, Bodley Head.:

写真集といってもよい程見事な写真に解説をつける形で、ネパール紹介を展開している。海拔11,500フィート(約3600m)の高地で、バレーボールに興じる子ども達・若者達の姿が紹介されていたり、多くの祭の風景やその意味内容が記述・説明されている。

2) 日本人によるネパール紹介文献

・「ネパールの学校教育に関する情報集(1989)」: 教育情報を整理したものに田中研一(元JICA 専門家)のまとめた資料が、目下では最も詳しいといえる。但し、これは印刷・販売されておらず、現地ネパールのJICA 事務所で偶然入手したものである(既報)。

・「ヒマラヤの孤児マヤ(岩村史子, 偕成社文庫, 1975)」: 1963年にキリスト教団体の支援をうけて、岩村昇医師が家族ごとネパールに入国、ポカラから南東約50kmのタンセンという村の病院に赴任している。その間、孤児を育てたり、生活習慣や病院の運営などの紹介記録を、医師の妻史子が記録として出版している。

・「ヒマラヤに愛の光を(村上泰夫, 講談社, 1976)」: 上記の岩村夫婦のネパールでの活動を少女少女全集「伝記と美しい話」に掲載している。同書には、「マナスルに立った日の丸(柴野民三)」もあり、基本的に「こども向け図書」であるが、記述は正確で、日本登山隊の苦悩や歴史を忠実に記述している。この記録によると1952年に、今錦錦司を隊長とする「踏査隊」がマナスルに近づいて以降、2度のアタック隊が、国威をかけて挑戦したが、成功していない。そして、第三次隊が1956年5月登頂に成功している。また、岩村昇医師自身によるネパールの病院や疾病状況などを紹介する記録も2冊出版されている。

・「ネパール紀行-文化人類学の旅-(三瓶清朝, 明石書店, 1997)」: 登山家であり、文化人類学の学者である三瓶が、トリブヴァン大学に留学中(1991)の記録を出版したものである。一人のシターという名前の女性を追い、家族の習慣や秘話的部分も含めて話し、感じとるという手法を用いている。

・「アジア読本ネパール(石井溥, 河出書房新社, 1997)」: 多くのネパール研究者を総動員して、40本近い短報を紡ぐ方式をとっている。かなり広い生活分野を紹介しているが、「教育」ましてや「体育」は、ほとんど扱いの対象になっていない。部分的な記述は認められるが。

3) 学術研究

・ネパール研究に先鞭をつけたのは、日高六郎や川喜田二郎である。とりわけ、川喜田二郎は、ハーゲンと同様に多岐にわたるネパール人の生活の領域を研究しているが、ネパールでの研究調査経過において、

KJ法を開発する契機を得たとしている(「発想法」; 1967・「統発想法」; 1970)に記述あり)。彼の論文の一部は入手しているが、全体を網羅していない。いわゆる「野外科学(Field science)」の提唱者としても、また以下のような著書を著している。

(1)「ネパール王国探検記」, カップブックス, 1957

(2)「資料の創造的活用」, 情報管理, 9巻3号, 127-132, 1966

(3)「野外科学の提唱」, 自由, 9巻5号, 10-21, 1967

(4)「組織と人間」, NHK 現代科学講座, 1966

(5)「チームワーク」, カップビジネス, 光文社, 1966

(6)「パーティー学」, 社会思想社, 1964

・「九州大学健康科学センター」の研究: 緒方道彦や川崎晃一を研究代表とする1977年からの定点追跡の疫学研究も、比較的体育(科)教育研究のあり方と共通した性格を多くもっている。トリブヴァン大学医学部のスタッフも数名共同研究のメンバーとなっている。その研究報告書の主たるものは、以下の通りで、これは九州大学健康科学センター大哲首相より提供を受けた。

(1)「ネパールにおける高血圧発症要因の比較疫学的研究, 1989」: 7テーマが整理されている。

(2)「ネパールにおける高血圧発症要因の比較疫学的研究: 第二次・第三次健康科学調査, 1991」:

(3)「ネパールにおける高血圧発症要因の比較疫学的研究: 第三次・第四次健康科学調査, 1996」:

で、関連研究が原著論文48本, 報告書23本, 学会・研究発表37本などとして、1996年版に整理されている。今日も継続中である。

・ユネスコ APEID 事業からの情報: (広島大学教育学部担当→広島大学国際協力研究科担当)で、来日する、ネパール唯一の国立大学といってもよいトリブヴァン大学のスタッフや、CDCのスタッフ等のカントリーレポートが最新の情報を提供してくれる。また、広島大学学校教育学部担当で開催されている「ユネスコ識字教材開発プロジェクト」も、多くのアジア地域の教育関係者を招聘し、事業を展開している。これまで約10年間の研究課題や各国の課題研究、カントリーレポートがCD 1枚(1998.10)に整理されて関係者に配布された。

4) インターネット上のホームページからの情報:

「日本ネパール協会」, 「ポカラの会」, 「JICA」や「海外協力隊ホームページ」の中に、相当詳しい情報が整理されている。NGO や ODA 関連の情報もある。

5) テレビ放送からの情報:

NHKに限らず、最近とみに民放でもネパールのご生活・文化を紹介する取材番組が増えてきた。とりわけ、

「ムスタン王国の鳥葬(テレビ朝日系の「ニュースステーションの特集」, 1998.10.)や「ヒンズー教」, 「カースト」, 「建造物」などをテーマにした放送は, ネパール理解を深める上で大いに参考になる。

6) 統計資料

ネパール教育文化省の研究機関CDC(カリキュラム開発センター)から提供された英文資料は, 政府発行資料でもあり, 一応信用してもよい(?)データが記述されている。その例をあげれば以下の通りである。

(1) CENTRAL BUREAU OF STATISTICS: Statistical Year Book of Nepal 1997(400頁)

(2) HIS MAJESTY'S GOVERNMENT MINISTRY OF FINANCE Economic Survey-Fiscal Year, 1997-98, (116頁)

III. ネパールの統治形態・政治・教育

1) ネパールの統治形態と国境

ネパール王国の名の通り, 基本的には「国王」が統治する国というイメージはあるが, 現実的な様相は特に第二次世界大戦後かなり流動的である。表1は, 日本の戦後というか, 1945年以降あたりからの整理を試み

表1 ネパールの政治的統治形態の変化
(石井溥(1997)より松岡が整理作成)

西暦	大きな政変とその結果
1939~45	約25万人のグルカ兵が徴募
1947	イギリス・インド・ネパール現状観置合意
1950	トリブヴァン国王死去⇒マヘンドラ国王即位
1951	王政復古(ラナ宰相の専制体制の打倒)⇒暫定憲法制定・政党政治の試行錯誤⇒その失敗
1955	ネパール国連加盟
1959	憲法公布
1960	マヘンドラ国王による「王様クーデター」で全権掌握
1962	新憲法公布⇒バンチャヤット制の基盤形成
1972	マヘンドラ国王死亡⇒ビレンドラ国王継承⇒バンチャヤット制揺らぐ
1980	国民投票(「バンチャヤット制」か「政党政治」かの選択)⇒バンチャヤット制をかううじて維持
1990	民主化運動の成功(バンチャヤット制廃止), 新憲法制定, 国王は「象徴」化⇒複数政党制と直接選挙を軸とする二院制⇒「会議派」「共産派」⇒「連立政権」
1994	M.アディカリ内閣成立
1995	B.S. デウバ連立内閣成立

* バンチャヤット制とは「村・町バンチャヤット」「郡」「県」「国家」を意味し, バンチ(5人)の代議員制である。但し, 複数の制度(例えば県知事制)が重なって, 相当に複雑に統治されている。

たものである。統治権を国王が掌握したり, それが議会にとんだり, また国王が取り返したりの歴史がベースにある。表1にも記されるように, ネパール国内情勢としても, ほぼ10年おきに新憲法や暫定憲法が制定されたり, 政治的統治者が入れ替わっている。まるで異なる原則で, 政治が行われ, 権力機構や政治姿勢が安定していない。石井溥の指摘によれば, 「ネパールは20世紀後半, 1951年にラナ宰相一族の専制体制を倒した王政復古から10年ごとに節目を迎えている」というが, まさにその通りの不安定がある。王侯貴族・財閥・地主勢力・反政府勢力などが, 微妙なバランスにのっている背景があると理解される。

また, インドという大国と, 中国(チベット)との

「緩衝国」という歴史もある。英国がインドを統治した時, 英国軍はネパールへの侵入を試みているが, ことごとく失敗している。それは, 当時マラリアの発生が脅威であったクライのジャングルが防護壁になっていたと説明されている。また, インド独立後も, ネパールは, 対インドの鎖国体制を引いたり, 逆に封じ込めにあつたりの歴史もある。また, その一方で, 海外とは深くかかわっていて, 辺境の地の人々の職業, 例えばグルカ兵(英国兵), 出稼ぎ(香港・シンガポール・東京など)と, 大学での勉学(インド・アメリカなど)・商売(インド・チベットなど), 登山隊の世話(ヨーロッパ・アメリカ・日本など対象)が, 既に海外を相手に成立している職業分野である。この彼らが, 海外から, また海外で稼ぐ金額は相当のもので, これをネパール国内に送金する専門会社もあると報告されている。

また, 内陸部にあつて国境の半分以上はインドと接している。その影響で, インドからの影響は政治・文化・言語・宗教・経済・法律などに深く及んでいる。筆者がネパールガンジで観た映画もインドの映画会社の作品であつた。映画はネパールの最も人気のある娯楽といえる。また, 日本流にいう「蛇つかい(ゴブラ)」も, その多くは, インドからネパールに入って, 観光地などで商売をしている。国境の「緩衝帯(どちらの国の土地でもない地域が設定されている)」では, 双方が自由に商いをやる習慣もある。地理的制約はあるが, 「地続き」であるが故に, また海外から多くの登山隊や観光客が入る, あるいは海外に出て働く, またチベットやバングラディッシュやブータンから難民が入る, などの点においても, 遙かに国際的な存在であると云えるのかも知れない。香港が中国に返還された際も, 最も影響を受けたのはネパール人労働者かも知れないという指摘もある。石井は, これからのネパールを, 「内陸部の, 山だけが魅力の, ただの貧乏な国」といった固定的なイメージで眺めることは, 多分大きな間違いであろう・・と指摘する。現実には, いい意味でも, 悪い意味でも海外との交渉を断てる国ではない。

2) 経済問題と学校

国立の学校数(Public Schools)の1986年からの推移は, 98年の推定で, 合計32,195校で, 教師数138,499人, 生徒数4,883,513人で, 内, 私立の学校数は, 6,371校, その教師数は25,003人, 生徒数は557,350人と発表している。私立学校の全体に占める割合は, 学校数で約20%, 教師数で18%, 生徒数で11.4%という構成になっている。ただ, この私立学校の存在は, 明らかに都市部, 都市部近郊に限られる背景がある。従って, 都市部だけをみれば, 私立学校が占める割合は相当高くなる。また, 日本と明らかに事情が異なるポイ

ントは、統計上の数字は上述の通りであるが、高校は、現実には小学校も中学校も含むケースが多い。それでも校舎が不足する場合、多くの学校では、午前7:00くらいから始まる「午前クラス」と、さらに12:30あたりから始まる「午後クラス」の生徒入れ替えの二部制も採用している。既に、この段階で発表している数字の「学校1校」の単位が不明で、「数字的に間違いである」という確信はないが、若干懐疑的になる部分がある。

それ故、学校の「数」よりももう少し比較の対照を試みると、表2のような形になる。教師1人当たりの生徒数や資格をもつ教師1人当たりの生徒数が示されている。(表2の出典は、ネパール政府の大蔵省発表資料)

表2 ネパールの教育の実情の指標
(学校・生徒と教師, 1997(推定))

項目	小学校	中学校	高校
生徒数/学校数	158	143	118
教師数/学校数	4	4	6
生徒数/教師数	38	37	20
生徒数/有資格教師数	84	122	45

※ His Majesty's Government Ministry of Finance: Economic Survey-Fiscal Year. 1997-98. より

学校の設置者は、国立(Kingdom)・公立(Public)・私立(Private)として整理されているが、「ネパールには国立と私立の学校しかない」という説明も受けている。これらの諸学校や、教育事務所などの運営に必要な経費は、詳細にはほとんど把握できない。海外支援の占める%が相当高いことは、多くの指摘があるが、政府発行の資料から明確に読みとることが出来ない。

3) 高等教育としての大学の実態

基本的に、国が運営している大学はトリブヴァン大学のみと言って差し支えない。ただ、この運営の形態は理解出来ない部分もあって、全国各地に幾つものキャンパスをもっている(1997/98年段階で61校)。他にあるカトマンズ大学やマヘンドラ・サンスクリット大学も同様にキャンパスをもっているケースもあり、キャンパスの総数は1997/98年で201校と説明されている。学生数は、推定ですべてのキャンパスで13万人程度としている。

トリブヴァン大学の学部構成は、工学、農学-家畜学、医学、林学、法学、理学-技術学、教育学、人間-社会科学、サンスクリットである。総学生数は、約10年前の1986/87年:78,491人であったものが、1995/96年:99,438人と報告している。これらの政府報告の「元データ」はトリブヴァン大学自身であり、基本的にネパール王国の高等教育は、この大学を中心にして動いていると考えられる。トリブヴァン大学の設立は1959年とされており、創立約40年になる。ただ、裕福な階層の子弟は、かなり海外の大学に出ている可能性

がある。その行き先は、インドのカルカッタやデリーが多く、さらには欧米と、日本も少し含まれている。

4) 教育関連のシステム

現時点で、ネパールの教育をリードしているのは、以下のような機関と組織である。

- Ministry of Education and Culture (MOEC)
- Curriculum Develop Centre (CDC)
- Faculty of Education of Tribhuvan University
- Centre for National Education Development (NCED)

教師教育プログラムの担当では、

- National Education System Plan (NESP)
- Institute of Education (IOE)
- Ministry of Education and Culture (MOEC)

で、以下のようなプロジェクトが展開されている。

- Seti Education for Rural Development
- Primary Educatin Project
- Radio Education Project
- Science Education Project

さらに教師訓練のプロジェクトでは、

- Basic Primary Education Project (BPEP)
- Distance Education Centre
- Ministry of Education and Culture (MOEC)

などが活動すべく位置づけられている。が、CDCのスタッフで、1997年来日し、ユネスコのAPEID事業に参加した Bharat は、カントリーレポートで次のように報告している。「教師教育に関していえば、明確でしっかりした方向性が欠如している。それに適切な組織がないし、総合的なプランニングが欠落している¹⁾と。つまり、制度的にも、また組織や機能が連結しておらず、物理的にも、人材においても十分機能していないことを明言している。先に述べたような、政治的な流動性もあって、政権交替ごとに、組織やプロジェクト構想はたくさん創られるが、資金不足も手伝って、ほとんど機能していないと云ってよい²⁾³⁾。

IV. ネパール人の生活そのものと体育・体力

九州大学健康科学センターは、「高血圧発症要因に関する疫学研究」で、昭和52(1977)年から9回にわたる現地調査を行っている。その概要を1989年に文部省科研費や民間支援も個人支援も得て報告書にまとめている。現時点で考えれば、総計何十回という訪問調査を行っていることになる。彼らの研究報告の一部を抜粋する。

1) 身体的な特徴について

彼らが研究対象にしているネパール人の生活様態は、幅広いものであるが、メインテーマの高血圧症がらみで整理すると、

①加齢に伴い血圧が上昇する現象は、都市化の進行に比例している；1200名近い対象の医学検査を、農山村部とカトマンズ近郊で行っている。高血圧症の比率は、農山村部(Kotyang村)；0.7%，近郊(Bhadrakali)；7.3%，カトマンズ；9%と報告し、日本や欧米は、この水準を遥かに上まっている。

②食塩摂取量に差はない。

③生活様式、特に日常的な身体活動量の意義；農山村部(Kotyang村)とカトマンズ近郊(Bhadrakali)では、ほぼ同じ体格である。にもかかわらず、体脂肪量は農山村部で明らかに少ない。農山村の彼らは筋肉質で、栄養摂取状況に大差ないにも関わらず、体力水準は大きな差がみられる。農山村の厳しい労働を反映してか、酸素摂取能力が高いとしている。一方、カトマンズ近郊の住民は、ほぼ日本人と同じ体力水準と報告している。

かつて、カトマンズからポカラへの幹線道路やスケット手前の道路でバスの窓から眺めるだけでも、身体が隠れてしまう程大きく、重さも30kg以上はあると推測できる生の草束を、何kmも運ぶ女性の姿・子どもの姿が観察できる。男達の姿は、まれにしか見えないが、いずれにしても身体が頑健で、我慢強くなければ生きていけないという感想はある。

ただ、中島弘二(地理学)は、上記の比較対照にしている農山村と都市近郊も、日本の感覚で眺めることの危険性を指摘する。何故なら、都市部近郊といっても、当時雇用機会や公共サービス、情報・商品の獲得に、地域差は認められても、この都市部での賃金労働従事者は、当時たかだか11.5%で、都市部近郊も基本的には、農業従事の生活がベースであると指摘する⁴⁾。

2) ネパール人の体力の特徴

長時間の歩行、ほとんど機械をもちいない人力中心の農業従事者の体力は、既に報告されている「狩猟採集民」や「遊牧民」に近い水準であるという。さらに、肥満者や高血圧症の少なさも、この厳しい身体労働の「影響」であろうと示唆している(吉水浩,1989)。

日常生活中心の心拍数変動を24時間追跡した大柿は、山岳の農民と、都市部近郊の人間の年齢をあわせて、120~139拍/分の出現時間を比較している。都市部生活者で、19±13分に対して、農村部では、68±51分であったとする。また、60拍/分以下の出現時間にも差がみられたことから、「睡眠の質の差」と、「最大酸素摂取量の能力差」の影響を示唆している(20~46才の男性、各6名対象)。数字的にはともかく、生活状況を少しかきまみただけでも、この山の農民の身体的能力のすごさに納得する。ただ、この身体的な能力は、どこまでも日々の厳しい労働によって形成され、かつその

厳しい労働によって維持されていると理解できる。加齢による影響も興味のあるテーマになりうるが、平均年齢が50才代で、女性の方が低い状態からみると、問題はむしろ女性の身体的能力にかかわって、多くの課題めいたものを感じている。

3) 彼らの生活のメリット

九大グループの幾つかの報告の中で、示唆的なものがある。彼らは、現地調査を例年夏の時期に、日本の夏休みを利用する形で行ってきている。余程高度の高い個所ならともかく、基本的に雨期の30~40日の現地生活は、相当につらいものと推測される。カトマンズ近郊ならば、ホテルから現地に通うという手法もとれるが、村落単位的生活圏に入れば、眠ることも食事をとることも、相当「日本離れ」した状態になる。九大スタッフは、この現地調査の間に、スタッフたち自身を研究対象にしている。川崎は、この間、動物性蛋白や動物性脂肪が非常に少ない食事摂取の状態におかれるが、その事で血清尿素窒素や尿酸値が有為に低下し、総コレステロール、HDLコレステロールも有為に下がることを認めている。動脈硬化指数の「Total Cholesterol/ HDL Cholesterol 比」も「LDL Cholesterol/ HDL Cholesterol 比」も有為に低下したとしている。穀類によるエネルギー比の増加も、脂質代謝の改善に強く関与しているであろうと示唆している⁵⁾。

また、チベット・ラマ教の僧侶を追ったり、特定の部族の健康状態を調査したり、「塩茶」を常飲する習慣のあるカトマンズ周辺チベット族(Jawalakhel地区)と、同じ習慣をもつ山岳チベット系住民(Sherpa族)の比較などを試みている。特に高血圧症がらみでなくとも非常に興味のあるテーマを扱い、かつデータを蓄積している。そして、必ずこの高血圧症関連情報の研究の中に、体格や体力問題が入っている。これを専門的に担当しているのが、大柿と思われ、彼とは様々な情報が交換できる段階にある。

4) ホームページ情報の例

ホームページは、そのリンク機能や創られたネットワークによって、大量の関連情報がとれる大きなメリットがある。が、その一方で「情報の無法地帯」として大きな社会問題も提起している。ネパール関連の幾つかのホームページの中で、今回、「日本ネパール協会」発信の情報に限定して紹介する。

「教育とか学校」とかの情報も相当に多く、今回1998年11月5日に来日したコイララ首相の歓迎会も組織として実行する力がある。その意味では、ネパール政府にも信頼が高いとみなせる。その中の、幾つかのトピックをひらい挙げると次のような報告がある。

例えば、ネパールの政治に詳しい谷川昌幸(東北芸

術工科大学)による、ネパール共産党の分析は実に詳しい。先にあげたコイラ首相についても、彼が1994年当時の選挙状況を分析して、党首と首相の反目や、バンダリ共産党書記長が、ジープの事故で死亡したのを「暗殺」の可能性があるとも指摘している。

他に、「日本ネパール協会」のホームページは、1998年11月4日現在で、15の項目を開いている。けれども「学校」とか「教育」とかの目次が、単独という大項目として示される形になっておらず、「ネパール情報」や「ネパールニュース」などに分散している。念のために項目をすべて記述する。アドレスは以下の通りである。(URL=http://www.big.jp/~jns/index-jp.html)。

表3 インターネット「日本ネパール協会」の情報集

①協会入会案内	
②ネパール写真館	⑨協会会報
③ネパールニュース	⑩ネパール情報
④図書情報・新刊案内	⑪NGO フォーラム
⑤イベント情報	⑫旅行情報
⑥おしゃべりボード	⑬ネパールQ&A
⑦女性フォーラム	⑭ネパールの言語・文字
⑧ナマステ・チャット	⑮ネパールリンク集

このうち、⑦の女性フォーラム、⑨の協会会報、⑩ネパール情報、⑪NGO フォーラムに「教育問題」の紹介がある。逆にいえば、「教育問題」というには、余りに大きく「社会問題」とも言うべき性格をもった問題もある。その一部を紹介すれば、女性問題の最たる「人身売買と売春」問題がある。そして、人身売買の3大誘因の最たるものが「教育の欠如」であると指摘している。

V. まとめ

ネパールでは、学校へ通うことの有利さが、都市部ではかなり一般的に意識されるようになってきている。経済的にいいポストを得ようとか、いい職業を探すためには、「英語も必修」というような、一種社会的通念と言ってもよいような「教育への評価」も形成されつつある。SLC 試験(日本式のセンター試験に近い制度)の合格が、その社会通念を支えている部分もある。その意味で、「学校熱」は、異常に高まりつつある。それも相当に広範囲にである。相対的にひらけているタライ地域は格別そうである。けれども、都市部から離れた中部山岳(Hill)地域やマウンテンと呼ばれる高地や隔絶の地では、「学校熱」も、ほとんど観察されない。可能性もある。否、もしかすると、トレッキングの基地の村とか、海外からの登山隊が押し寄せる登山基地の村では、学校がどんな状態なのか、一体どんな風景が観察されるのか、これは早急に現地調査したい事項の一つである。この地では、海外文化の影響を強く受けている可能性もある。

ネパール王国の諸々は、日本で間違いなく「静かなブーム」になっているといってもよい。そして幸いなかな、「教育」や「体育・スポーツ」をテーマとしている研究者は、ほとんどいない。その理由もほぼ理解できる。けれども、「体育」も含めて、「教育」の問題がまさに問題として、わが国の多くのボランティア団体や教育支援を試みる人々に、どのように意識されているのかと、いう現実的な問題もある。これは、緊急なテーマになりうるし、このことも、また「静か」に「問題」として存在していると意識している。

日本では、ネパールが「静かなブーム」になっていると表現した。途上国と呼ばれる国々は、現実には世界中にいっぱいある。にもかかわらず、ネパールが日本で格別に注目されるのは、それはヒマラヤの山々があり、また治安状態が他の途上国に比べれば格段によく、そして50年前の日本をかいまみることも出来る、そのような国であるとも言えるのかも知れない。ネパールは、多くの日本人にとって、そのような国として認識されていると、理解している。また、そのような認識が如何に形成されて、その上で、例えば「教育支援」に乗り出すボランティア団体が出たり、支援の機運が高まったりする際、「金が重要である」ということは否定しないが、「金さえあれば」というほど単純でもない。

引用・参考文献

- 1) Bharat Nepali Pyakurel: A Glimpse of Secondary Education and Professional Competencies of Teacher Education in Nepal; Teacher Education for the Effective Use New Information Media in Schools, 1997 Report, Unesco-Apeid Associated Centre, Hirishima University, pp.131-140.
- 2) Sarbagya Bhakta Malla: Primary Teacher Education; The Universalization Professional Development of Teacher in Primary Education in Asia and the Pacific Region, Seminar Report, 151-162, 1995
- 3) Bajra Raj Shakya: Educatinal Implication of Change: NEPAL; The Universalization of Primary Education: Enhancing the Quality of Teacher Educatin to Promote the Role of the Teacher as Change Agent towards the Twenty-First Century, 69-81,1994
- 4) 中島弘二:「Kotyang およびBhadrakali の住民構成」, pp.45-71.1989の報告書.
- 5) 川崎晃一:「ネパールにおける日本人調査隊員の食事(高糖質, 低動物性脂肪・蛋白食)が脂肪代謝に及ぼす影響」, pp.227-223, 1989の報告書.